

炭素税 / 環境税導入と 道路特定財源の一般財源化 / 課税水準維持を求める

- 与党税調の来年度税制改正大綱決定に際して -

炭素税研究会

本日、与党である自由民主党・公明党は 2007 年度税制改正大綱を決定した。それに対し、私たち炭素税研究会は、特に次の 2 点を求める。

炭素税 / 環境税

与党税制改正大綱において、「環境税については、平成 20 年から京都議定書の第一約束期間が始まることを踏まえ、さまざまな政策的手法全体の中での位置付け、課税の効果、国民経済や産業の国際競争力に与える影響、既存の税制との関係等に考慮を払いながら納税者の理解と協力を得つつ、総合的に検討する」とされ、導入が先送りされた^a。炭素税 / 環境税は、価格による削減効果を十分に発揮できる高さの税率とするなど適切な制度設計を構築すれば、CO2 削減を進め、経済・雇用活性化にも資する。導入が遅れば、京都議定書の 6 %削減目標を達成できず、国際社会の信用を失墜させる危険がある。また、地球温暖化防止型の産業発展に遅れをとり、日本の国際競争力強化の障害ともなる。今回検討された環境省・自民党環境部会案は多くの課題を抱えている。炭素税研究会の新しい制度案も検討し^b、適用停止をなくし税率を引き上げるなど現在の案を改善し^c、一刻も早く導入しなければならない。

道路特定財源見直し

与党税制改正大綱において、道路特定財源見直しについては、先週 8 日に成った政府・与党合意と閣議決定を踏襲した。今回の決定では、自動的に道路予算となる仕組みが変更され、自動車重量税だけでなく揮発油税の一般財源化も視野に入れ、環境面（CO2 排出）に配慮して課税水準を維持するとした。しかし、実際に一般財源化されるのは道路歳出を上回る分に限定され、整備計画に基づいて道路建設が行われ予算が優先的に使われることはこれまでと変わらないため、引き続き過剰な道路建設を継続させてしまう可能性が極めて高い。自動車交通量を増やしCO2 排出増を引き起こす不要な道路建設がなされないよう、CO2 排出の削減につながる抜本的な改革を進めることが求められる。^d

^aなお、自民党は、党の関係する部会（環境部会・農林部会・経済産業部会・国土交通部会）を集め、環境税を引き続き検討していくことを決めた。

^b炭素税研究会の制度案については、「地球温暖化対策推進のための『炭素税』の早期導入に向けた制度設計案」（http://www.jacsces.org/paco/carbon/carbontax_ver6.pdf）を参照されたい。

^c環境省・自民党環境部会案の改善については、「環境省・自民党環境部会の地球温暖化対策のための税制のグリーン化案の発表を受けて」

（http://www.jacsces.org/paco/carbontax_press_release061123.pdf）を参照されたい。

^dイギリス・フランス・ドイツにおいてガソリン税の税収の全額又は多くの部分が一般財源とされており、それらを含む欧州諸国の多くでガソリン税の税率が日本よりかなり高い。

【炭素税研究会】

「環境・持続社会」研究センター(JACSES)、気候ネットワーク、グリーン・フォワード、WWF ジャパン等の NGO メンバー、研究者、税理士、企業人等で構成。地球温暖化に対処する炭素税の早期導入に向け、研究・提言活動を行う。

炭素税研究会事務局：「環境・持続社会」研究センター(JACSES) 担当：足立治郎

〒106-0047 東京都千代田区飯田橋 2-3-2 三信ビル 401

TEL:03-3556-7323 FAX:03-3556-7328 E-mail: adachi@jacsces.org URL: www.jacsces.org